

様式第4号その①（第6条関係）

令和5年 4 月 3 日

宗像市長 伊豆美沙子様
（宗像市議会議長経由）

議員名 岩岡 良

政務活動費収支報告書

宗像市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、別紙
のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和4年度政務活動費収支報告書

議員名 岩岡 良

1 収入

政務活動費 264,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	領収書額	政務活動費報告額
研修開催費	0	0
調査研究費	0	0
資料作成及び資料購入費	0	0
広報及び広聴費	353,424	264,000
人件費	0	0
事務所費	0	0
合計	353,424	264,000

3 残額

0 円

4 添付書類

領収書等証拠書類

(様式1)

令和4年度 政務活動費明細書

(単位:円)

No	内容	項目	費目												領収書額	政務活動費 報告額
			旅費	講師 謝金	出席 負担金	印刷 製本費	図書 購入費	備品 購入費	消耗 品費	使用料	郵送料	手数料	賃金	その他		
1	広報誌作成費	広報及び広聴費				173,250									173,250	83,826
2	広報誌配布費	広報及び広聴費										180,174			180,174	180,174
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
合 計						173,250						180,174			353,424	264,000

研修開催費		
調査研究費		
資料作成・資料購入費		
広報及び広聴費	353,424	264,000
人件費		
事務所費		
合 計	353,424	264,000

領 収 証

令和5年3月27日

岩岡 良 様

株式会社エムアド
宗像市田熊6-16-20
TEL : 090-7157-9473 FAX : 090-3588-7



毎度格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。下記のとおり領収いたしました。

領収金額合計 173,250 円

注文№	制作内容	数量	単位	単価	金額	備考
活動報告	A3サイズ2つ折り(仕上がりA4) コート90kg	35,000	枚	4.50	157,500	
	消費税	1	式	15,750	15,750	
合 計					173,250 円(税込)	

領 収 証

No. 16294

岩 岡 良 様

5 年 3 月 27 日




¥ 180,174 -

但し 株式会社にて
(現金・小切手・振込)

上記金額正に領収いたしました



株式
会社

毎日メテ  ビス

〒812-0004 福岡市博多区  17号
福岡営業部 TEL (092)471-1177 FAX (092)474-6466
サンデー事業部 TEL (092)471-1177 FAX (092)471-1149

取扱者



宗像市議会議員

720

いわおか良 活動報告

vol.7



不妊治療の現状と今後の支援について(令和4年12月議会)

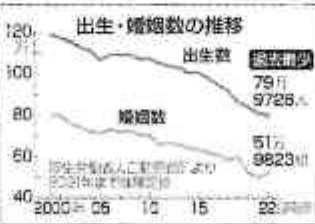
少子化対策の必要性が叫ばれて既になくなりました。しかしながら、この問題については、僅かでも改善するどころか、昨年までの実績では、国の想定よりも約10年近く早いペースで80万人を下回る過去最低の出生数を記録しました。

出生数・出生率の低下の原因は様々ありますが、その一つに晩婚化に伴う不妊の問題があります。時系列としては一年間の前後があるものの、国もこの問題解決に対してようやく重い腰を上げて、昨年4月から不妊治療の保健適用が開始されました。

これは大きな前進であると評価する一方、大きな落とし穴が見えてきました。それは、保健適用前においては一回の不妊治療に対して30万円の助成金が支払われていたものが、保健適用開始によって廃止されたことによって、かえって自己負担が増えるケースが数多く報告されているということです。

そこで、この施策が本末転倒となることがないように、不妊治療の保健適用の負の側面にも目を当て、先進自治体の支援策を紹介しつつ、宗像市でも独自の支援が必要ではないかと求めました。

尚、現在5.5組に1組の夫婦が不妊の検査や治療を受け、特に子どものいない夫婦では約30%が不妊の問題に悩んでいる実態があります。また、全新生児の約5%が体外受精によって誕生した子どもであるというデータからも、支援対策を急ぐ必要があると考えます。



その結果

不妊治療の現状を鑑みると、不妊治療は今や特別な治療ではないこと、仕事と不妊治療の両立は特に女性にとって大きな負担であることから、妊娠前からの支援も必要だと考えるため、宗像市として子どもを持つことを望んでいる夫婦が、出産に結びつくような支援を調査検討したい。と、極めて前向きな答弁を頂きましたので、強く期待してこの進捗を見て参りたいと思います。

不妊治療の現状を鑑みると、不妊治療は今や特別な治療ではないこと、仕事と不妊治療の両立は特に女性にとって大きな負担であることから、妊娠前からの支援も必要だと考えるため、宗像市として子どもを持つことを望んでいる夫婦が、出産に結びつくような支援を調査検討したい。と、極めて前向きな答弁を頂きましたので、強く期待してこの進捗を見て参りたいと思います。

- 市民活動委員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍
- 宗像市議会議員の活躍

いわおか良 事務所

〒811-3403 宗像市ひかりヶ丘6-3-66-203

TEL / FAX 0940-35-4880 E-Mail iwaoka.jimusy@ gmail.com

ごあいさつ

日本維新の会の岩岡良です。2期目の任期も既に半分が経過し、議員活動も7年目に入り、昨年12月からは、2度目の予算委員会の委員長として職務に臨みます。予算委員会では、深い質疑を求めつつも、議論が本論から脱線して肝心の予算についての審議が滞ることがないように、手綱を握る必要があるため、気を休める暇はありません。

また、新型コロナウイルスの影響も弱まる中、今後はアフターコロナの視点で、市内の活気をどのように回復させるのが極めて重要な課題ですが、「これまでの政治の延長線上に解決策はない」という理念の下、政策提言型の「改革」によって、市にとって本当に必要な対策を求め続けて参りたいと思います。

今回の活動報告でも、例年に引き続き、直近一年間の活動結果について一部抜粋して報告させていただきます。

いわおか良 プロフィール

- 昭和57年 8月11日生まれ
- 平成13年 福岡県立宗像高等学校卒業
- 平成18年 同志社大学経済学部卒業
- 平成20年 西濃運輸株式会社
- 平成26年 衆議院議員河野正美秘書
- 平成27年 吉村洋文大阪府知事随員担当
- 平成28年 宗像市議会議員選挙初当選
- 平成30年 予算第一特別委員会委員長
- 令和元年~ 予算第二特別委員会委員長
- 令和2年 宗像市議会議員選挙2期目当選
- 令和4年 予算第一特別委員会委員長



岩岡良 議員

宗像市の具体的な未来予想図はあるか(令和4年9月議会)

昨年の市長選挙では、投票率は過去最低まで下がりました。私は、その要因の一つは、宗像市の住民が本市の未来に対して、発展的な希望・期待を抱くことができていないからではないかと感じています。変化を望んでいる住民の声が届いていないのではないかと感じます。

そこで、これを経済的な環境変化という視点で、現時点の企業誘致の目標と、目標達成後の街の変化について問いました。

答弁では、令和6年度までに3件以上ということで、達成後においても街のカチは変わることはない、ということでしたが、私は、30年、40年先に持続可能な都市として存在するためには、今から仕掛けが必要だと感じます。例えば、まちの核となる企業の誘致に取り組むなど、前向きな変化によって、投資や人を呼び込むことができる明るい未来予想図を描き、発信する責任があるのではないかと考えます。しかしながら、市長の答弁では、定住都市の先に核は不要だと考える、ことでしたので、では何を宗像市の強みとして発信するべきなのか、引き続き質問を重ねて参りたいと思います。

トイレ環境の整備について(令和4年12月議会)

① 学校トイレの洋式化について

内閣官房がまとめた国土強靱化のための5か年加速化対策に関する中期目標では、令和12年度までの計画から5年前倒しして令和7年度までに全国の公立小中学校のトイレについて95%の洋式化を達成目標とすることになっていますが、本市における洋式化の60%に留まっている現状です。そこで、急ぎ具体的な整備計画を作成と対応の必要性を求めました。

答弁では、まずは洋便器率の低い学校から優先的に改修計画を立てていく、とのことでしたが、特に、小学校の低学年では、家庭や保育園や幼稚園に和式便所がないのに、急に小学校にあがったとたん和式トイレが出てきて子どもたちが使ったことがないために、そもそも使用できないという問題があるため、一層のスピード感を持っての対策を強く求めています。

② 災害時に備えた移動式トイレカーの導入について

災害時のトイレ環境の重要性については、特に東日本大震災や熊本地震以降、その在り方に注目が集まっています。例えば熊本地震では、亡くなった270人の被害者の内、220人が避難後に亡くなった災害関連死だったと言われております。大規模災害が起きると、避難所には多くの避難者が集まるためトイレが不足し、その結果トイレを我慢するために水分摂取を控えることになり、それが結果としてエコノミー症候群や持病の悪化を招き、関連死につながるという状況です。

現時点で市が用意している非常用のトイレでは、組み立て式であり使い心地が悪く、また使用後の薬剤投与の必要性など、利便性が決して良くない等の課題があるため、移動式の災害トイレカーを市として保有することを提案しました。以下の画像にあるように、災害時には救済的な役割を期待しつつ、非災害時においては、市民向けに地域の夏祭りやイベント時での貸し出し活用が期待できるものです。

答弁では、トイレの使用環境としては、通常のトイレと比較しても申し分なく、災害時のトイレ不足を補完でき、また財源面でも有効な手法と考えるため、まずは先行導入自治体を調査研究するとのことでしたので、今後の進捗に期待したいと思います。尚、近隣では佐賀県が所有し、市民向けに貸し出しが実現しています。



子育て支援の拡充について

令和5年2月末時点において、岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」では、その一環として、児童手当の所得制限撤廃や支給年齢の段階的引上げを行う方向で検討に入りましたが、児童手当の所得制限撤廃で支給が「再開」する高所得世帯の子どもは、対象となる中学生以下の約4%にすぎず、これだけでは少子化の歯止めとして足りないことは明白であります。

財務省が示したデータでは、2023年度の国民負担率は46.8%にもなるようです。国民所得に占める税と社会保障の割合であるこの国民負担率、20年前は34.1%でした。さらにさかのぼってこの公表が始まった50年前は24.3%でした。

平均年収は下がっている一方、消費税は上がり、平均寿命は伸びるなかで、高齢者を支えるために、子育て世代から税金を回収する現状では、現役世代の負担は極めて大きな問題です。

そこで、国の中途半端な子育て支援に期待できない今、宗像市単独でも子育て支援が必要ではないかと問いました。具体には、第2子以降の0-2歳の保育料完全無償化、学校給食費の無償化の2点についてです。

子育て支援

担当部長の答弁では、いづれも難しい、とのことでしたが、

私がここで問いたいのは、今できるか否かではありません。財源の根拠なく乱暴な施策は控むべきという前置きの下、次世代への投資という視点から、将来に向かってその理想を掲げるか否かについて、市長の考え方・方向性を問うものです。

今すぐは不可能だとしても、いつかやりたいと理想を掲げ、そのために必要な財源を「行財政改革」や「企業誘致」等によって捻出する「覚悟があるか否か」のみについて、再度市長の考えを問いました。

子育て支援

市長の答弁では、多くの市民に対してバランスよく予算を捻出したいので、将来に向かってこの考えはないということでしたので、残念に思うところでありますが、今後も粘り強く子育て支援の強化について、議論を重ねて参りたいと思います。

尚、私が所属する大阪では、大阪市の私立学校を含む教育費の無償化が実現しています。大阪市では学校給食の無償化も実現しています。しかしながら、大阪でもこれらの施策は10年前はできませんでした。夕張のように財政破綻の危機が目の前にあった当時では考えることもできませんでした。

ではなぜできたのか、それは、時のリーダーが、まずはじめにやりたいと理想を掲げ、財源を生み出す大号令をかけたことに踏を返し、そこから10年かけて「改革」を重ねてきたからです。

首長というリーダーは細かいことは知らなくても良いのかも知れませんが、首長に期待するのは、街をどのような未来にしたいのか、その大きな方向性をどのように示してくれるのか、です。

今は難しくとも、将来の市民に対して、明るい未来予想図を示してほしい。